大間原子力発電所について

~信頼される発電所を目指して~

はじめに

J-POWERは青森県下北郡大間町において、大間原子力発電所の建設工事を進めています。

原子力発電は、資源の少ない島国であるわが国にとってエネルギーの安定供給の観点から欠かすことのできない重要なエネルギー源であり、地球温暖化問題への対応にも有効な電源です。

また、安全管理に万全を期すことで有効なエネルギーと して利用できることから、今後もわが国の電源構成にお いて一定の役割を担うことが必要であると考えています。

大間原子力発電所は、国の政策に基づき、青森県や地元大間町・風間浦村・佐井村の皆さまのご理解とご協力のもと、所要の許認可を受けて計画を推進してきており、最新鋭の技術を適用した安全性・信頼性の高い電力安定供給と、使用済燃料を再処理して得られるプルトニウムやウランを再利用する原子燃料サイクルの一翼を担う重要な発電所です。

J-POWERは福島第一原子力発電所事故を真摯に受け止めており、今後、発電所の建設にあたっては、これ

まで培ってきた経験や最新の知見を十分に活かし、新規 制基準も踏まえながら安全対策等を着実に実施すること で、地域の皆さまから信頼される発電所づくりに取り組 んでいきます。



大間原子力発電所位置図(青森県)



大間原子力発電所建設工事状況全景(青森県)



完成予想図

計画概要

建設地点		青森県下北郡大間町
着工		2008年5月
営業運転開始		未定
電気出力		138.3万kW
原子炉	型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
	燃料:種類	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
	燃料集合体	872体

安全性の向上を目指して

大間原子力発電所では、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓や、2008年4月の原子炉設置許可取得後も継続して実施してきた敷地および敷地周辺の地質調査の結果など、最新の知見を踏まえ、安全対策を強化しています。

地震・津波の対策などを強化するとともに、万一、重 大事故が発生した場合でも炉心や格納容器の損傷を防 止するための対策や、意図的な航空機衝突などのテロ を想定した対策をすべて建設中に行います。

また、「自ら安全を考える意識の高揚」をテーマに、社長メッセージの発信、事例講演会や事例討論、経営幹部との意見交換を実施するなど、安全意識を向上させる活動(安全文化醸成活動)にも取り組んでいます。

今後も、規制要求への適合に満足することなく、自主 的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を不断に 追求していきます。

■新規制基準への適合性審査の申請について

J-POWERは、大間原子力発電所について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出しました。

これは、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に 関する法律(原子炉等規制法)」に基づく手続きで、大間原 子力発電所の安全性について審査いただくプロセスです。

今後、原子力規制委員会による審査に適切に対応していきます。

地域との共生

大間原子力建設所では、地域の皆さまに大間原子力発電所やエネルギーへの理解を深めていただき、また J-POWERという会社を身近に感じていただけるよう、様々な活動に取り組んでいます。

地域の全戸を対象に毎月広報誌を発刊し、地域の話題とともに建設計画・工事状況・安全強化対策等について情報をお届けしているほか、年2回、全所員による戸別訪問を行っています。また、小中学生を対象に当社主催の科学教室や、学校との協働による地層見学会、高校生を対象にエネルギー教育の実施など、教育支援も継続的に実施しています。

さらに、地域の一員として、地元のお祭りや各種イベントへの参加、町内の清掃活動なども行っています。 今後とも、地域の皆さまとのつながりを大切にしながら、様々な活動に取り組んでいきます。



町内の清掃活動

▶大間原子力発電所における安全強化対策について(概要)

大間原子力発電所の安全強化対策の内容をとりまとめ、2014年12月、新規制基準への適合性確認のため、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出しました。

建設中にすべての対策を実施し、安全な発電所づくりにつなげていきます。

安全強化対策

1 設計基準事故対策

地震対策

最新の知見等を踏まえて、新たな基準地震動を策定しました。策定した基準地震動の最大加速度は650ガル (従来450ガル)です。この基準地震動を踏まえて建屋等の耐震設計を実施します。

津波対策

また、最新の知見等を踏まえ、新たに基準津波も策定しています。基準津波による敷地最高水位はT.P.+6.3m (従来+4.4m)と評価としていますが、発電所の敷地高さはT.P.+12mですので、基準津波による波が地上部から、到達・流入するおそれはありません。

なお、さらなる信頼性向上の観点から、自主対策として、防潮壁の設置、外扉等の防水構造化を実施します。

外部からの衝撃による損傷防止対策

①自然現象(火山、竜巻、外部火災等)の原子力発電 所への影響評価を実施しました。

火災対策

②難燃性ケーブルの使用や耐火壁の設置等の火災防 護対策を強化します。

内部溢水対策

③施設内で配管が破損した場合等を想定し、設備の 機能を守るための止水対策を強化します。

2 重大事故等対策

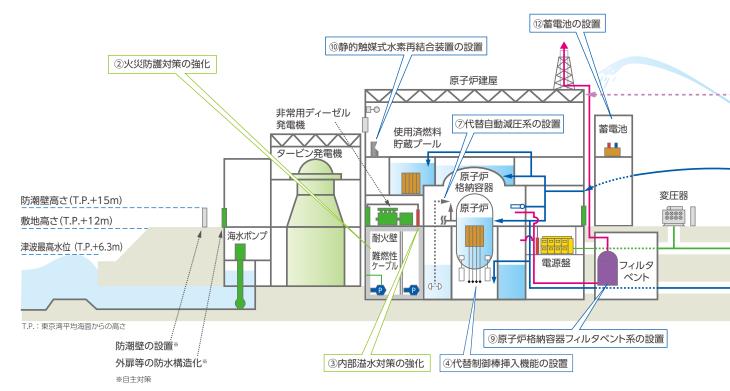
原子炉や格納容器の損傷等を防止するため、以下の対策を実施します。

炉心損傷防止、格納容器損傷防止等

④原子炉の運転を緊急に停止する装置が作動しない 場合においても、別の回路や手動により、原子炉 を停止できるように代替制御棒挿入機能を設置し ます。

大間原子力発電所の安全強化対策の概要図

設計基準事故対策
重大事故等対策



- ⑤原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールを冷却 するために常設の代替注水設備を設置します。
- ⑥原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールを冷却 するために可搬型の代替注水ポンプを配備します。
- ②原子炉を減圧するために代替自動減圧系を設置し ます。
- ⑧発生する熱を逃がすために熱交換器ユニットを配備 します。
- ⑨格納容器の過圧破損を防止するために格納容器 フィルタベント系*1を設置します。
- ⑩原子炉建屋の水素爆発による損傷を防止するため に静的触媒式水素再結合装置*2を設置します。
- ⑪発電所外へ放射性物質が拡散することを抑制する ために放水設備を配備します。

電源・水源の強化

- ⑩電源を確保するために空冷式非常用発電機、ガス タービン発電機を設置するとともに、既設蓄電池の 大容量化、蓄電池の増設、電源車の配備をします。
- ③重大事故等の収束に必要な水源を確保するために 貯水槽を設置します。

指揮所等の支援機能の確保

- (4)重大事故等に対処するために緊急時対策所を設置 します。
- ⑮発電所内外の必要な場所と通信連絡が行えるよう 通信連絡設備を強化します。
- (6)発電所周辺の放射性物質の濃度および放射線量を 監視・測定・記録するために可搬型モニタリングポ スト等を配備します。

意図的な航空機衝突等への対策

切原子炉建屋への意図的な大型航空機の衝突やその 他のテロリズム等による外部への放射性物質の異 常な放出を抑制するため、特定重大事故等対処施 設を設置します。

※1 格納容器フィルタベント系:

万一、原子炉格納容器に過度な圧力上昇が発生した場合に、格納容器の破損を防止 するため、放射性物質の放出量を抑制して格納容器内の気体を大気へ放出する設備。

※2 静的触媒式水素再結合装置:

万一、原子炉建屋内に炉心損傷に伴う水素が漏洩し、その濃度が上昇した場合に、濃度上昇を抑制し、水素爆発を防止するため、触媒を用いて水素分子と酸素分子を反応させ水蒸気とする装置。

